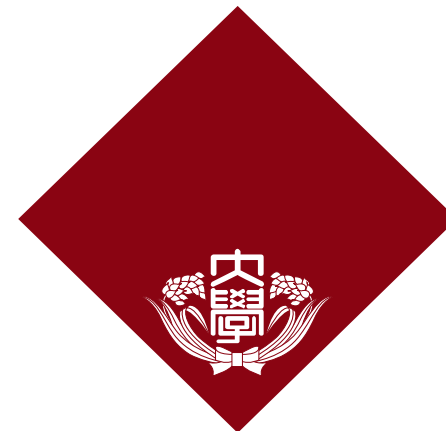




第15回ふくしま学(楽)会・第3回福島再生塾

福島復興の過去・現在・未来

我々は何処から来たのか、我々は何者か、我々は何処へ行くのか

松岡 俊二

1F地域塾・塾頭、福島再生塾・塾頭

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター長

早稲田大学国際学術院・大学院アジア太平洋研究科・教授

smatsu@waseda.jp

2025年1月26日

第15回ふくしま学(楽)会・第3回福島再生塾 開催目的

「福島復興の過去・現在・未来：我々は何処から来たのか、我々は何者か、我々は何処へ行くのか」をテーマに、福島再生塾が取り組んでいる以下の3つのプロジェクトに焦点を当てる。

1. 福島原子力災害の記憶と教訓の継承と発展を担う高等教育機関(福島浜通り芸術科学大学：ふくしまA&S大学(仮称))の設立
2. 福島浜通りの里山再生を目指した浪江町・津島地区(旧津島村)の住民参加型環境アセスメント事業の実施(原子力災害の記憶と教訓の継承)
3. 2050年の自律的・持続的な浜通り地域社会の形成を支援する福島再生基金(コミュニティ・ファンド)の創設(原子力災害の集合的記憶を形成する社会的仕組みづくり)

特に、福島原子力災害の記憶と教訓の継承と発展を担う高等教育機関の創設の必要性和重要性について、世代を越え、分野を越え、地域を越えて共に考え、広く深い対話を行う。

近い将来、福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校＋ふくしまA&S大学＋F-REI(福島国際研究教育機構)が三位一体となった「知のトライアングル」・「学びの場のトライアングル」を創る。

第15回ふくしま学(楽)会・第3回福島再生塾 タイムテーブル

総合司会：小磯匡大(ふたば未来学園)

開会挨拶：13:10-13:40

報告とパネル・ディスカッション：13:40 -15:20

報告：13:40-14:10

1. 福島原子力災害を踏まえ、科学技術と社会の持続可能な関係を築く高等教育機関の創設を考える
竹原信也(福島再生塾・運営委員、福島県富岡町・副町長)
2. 津島地区(浪江町)の住民参加型環境アセスメントから、福島浜通りの里山再生を考える
林 誠二(福島再生塾・副塾頭、国立環境研究所福島拠点・研究グループ長)
3. 2050年の持続的浜通り地域社会の形成を支える福島再生基金の創設を考える
崎田裕子(1F地域塾・副塾頭、環境ジャーナリスト)

パネル・ディスカッション：14:10-15:20

福島原子力災害の記憶と教訓の継承と発展を担う高等教育機関の創設を考える

パネル司会：森口祐一(1F地域塾・副塾頭、国立環境研究所・理事)

パネリスト：菅波香織(未来会議・事務局長、弁護士)、安東量子(福島ダイアログ・理事長)、猿田和孝(秋田県五城目町教育委員会・主査)、工藤尚悟(国際教養大学国際教養学部・准教授)、霜村康仁(福島県立ふたば未来学園・高校2年)、佐々木一慧(福島県立ふたば未来学園・中学3年)、Zoe Decarpentrie(ブリュッセル自由大学(ULB)修士2年)、佐々木京香(早稲田大学教育学部4年)、本多修造(早稲田大学創造理工学部3年)

対話の場：15:30-16:40 少人数グループによる「対話の場」(会場参加者のみ)

全体会：16:50-17:40：司会 井上 正(1F地域塾・副塾頭、電力中央研究所・名誉研究アドバイザー)

閉会挨拶：17:40-17:50

福島復興と廃炉をめぐる問題の「難しさ」と「面白さ」

原 真人『朝日新聞』2025年1月18日(多事奏論)

広がる撤退戦 しんがりの覚悟はあるか

- ・ 朝倉攻めの敗戦で撤退する織田軍のしんがりを務めた木下藤吉郎
- ・ 山一証券・破綻後の精算業務を担った『しんがり 山一証券の12人』

「とにかく人は事を発展させる、新分野に挑むといった試みに目を向けがちだ。逆に失敗した事業の後始末や役割を終えた事業の整理のような仕事は評価されにくい。今の日本にとって、実はそういう撤退戦こそ何より重要なのではないか。

東京電力福島第一原発の廃炉プロジェクトは最たるものだろう。その成功なくして原発政策も地域再生も先には進めない。しかし事故後14年となる今もなお、事故炉の燃料デブリの取り出しさえままならない。この作業だけで100年以上かかるとの気の遠くなる試算もある」

参考文献:

1. 『朝日新聞』デジタル,2024年10月5日「福島第一原発デブリ、取り出し完了まで『170年』」
https://digital.asahi.com/articles/ASSB43T39SB4ULBH01WM.html?iref=pc_ss_date_article
2. 雑誌『AERA』2025年2月3日号(1月27日発売), 特集 1F廃炉・燃料デブリ取り出し

第15回ふくしま学(楽)会・第3回福島再生塾 「対話の場」＝「学びの場(Learning Community)」のお願い

1. 全ての参加者は「〇〇さん」という「さん付け」で呼ぶようにお願いします。
2. 自分と異なる意見であっても否定をすることなく、なぜそのような意見が主張されるのかを、相手の立場に立って理解する努力をお願いします。
3. 今日の議論を通じて、「他者の靴を履く(put on someone's shoes)能力」＝エンパシー能力を形成したいと思います。
4. 公平な対話の機会の実現のため、1回の発言は短く、長くても2分以内でお願いします。
5. 福島の復興と廃炉の多様な選択肢を考えるため、多様な材料や情報を自分で学ぶことを大切にしましょう。
6. 報道関係者の取材があります。可能な範囲でご協力をお願いします。報道機関の方は、参加者の了解の上で取材ください(写真撮影なども)。

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター 招聘研究員・吉田恵美子さんを偲ぶ

福島県いわき市で古着リサイクルに取り組むNPO法人・ザ・ピープル・理事長
原発事故後、ふくしま浜通りオーガニックコットン・プロジェクトを立ち上げる
2024年11月17日ご逝去



2017年：早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター設置 長期的・広域的視点から福島復興と廃炉を共に考え、議論し、政策提案をする

早大、原発被災地に研究拠点 福島・広野町で開所式

2017/5/25 16:06



共有



保存



印刷

その他▼

早稲田大学は25日、東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所事故で被災した福島県広野町に研究拠点を開設した。現地の民間企業や自治体、学校などと連携し、地域社会の復興策をさぐる。設置期間は5年間。早大を中心に約20人の研究員らが、現地を調査する際に活用する。

新拠点は「ふくしま広野未来創造リサーチセンター」で、町の展示施設「ニッ沼パークギャラリー」内に設置。早大が国内外に設置を進める地域リサーチセンターとしては4カ所目となる。

センター長に就いた早大の松岡俊二教授は同日の開所式で「（震災から）6年を経た福島の復興・再生をセンターの活動を通じて考えていきたい」と強調。広野町の遠藤智町長は「福島の復興に向けて人材育成などで大きな力になる」と期待を示した。



画像の拡大

早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターの開所式で話す松岡俊二センター長
(25日、福島県広野町)

2018年：ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ(SI構想) 2050年の持続可能な・自律的な福島浜通り地域社会の形成を提案

社会イノベーション・イニシアティブ(SI構想)は、2050年頃を目標に、福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校、ふくしま浜通り芸術科学大学(福島A&S大学)、F-REI(福島国際研究教育機構)が三位一体の協働関係を構築し、「**学びの場のネットワーク**」を形成する。「**学びの場のネットワーク**」による地域の新たな学術文化芸術づくりと魅力づくりを進め、21世紀の持続可能な福島浜通り地域社会の形成を構想する。

① 1F廃炉の先研究会：2019年7月

1F廃炉の将来像の多様な選択枝の
政策提案：**1F地域塾**：2022年7月

② 創造的復興研究会：2021年7月

(国際芸術・学術拠点構想研究会
(A&S研究会))：2020年4月

福島浜通り地域の将来像の多様な選択
枝の政策提案：**福島再生塾**：2024年4月

→ 福島の復興と廃炉を進める「車の両輪」

【1F廃炉の先研究会＋1F地域塾】と【創造的復興研究会＋福島再生塾】



第15回福島学(楽)会・第3回福島再生塾

～福島の復興の過去・現在・未来 我々は何処から来たのか、我々は何者か、我々は何処へ行くのか～

「福島原子力災害を踏まえ、
科学技術と社会の維持可能な関係を築く
高等教育機関の創設を考える」

福島再生塾・運営委員：富岡町副町長 竹原信也

◆富岡町の住民（6年間の避難指示）

- ・朽ちていく我が家

震度6弱の大きな揺れにより屋根瓦も落ち、避難指示により修理も出来ず、雨漏りと野生動物に侵入された我が家を見て感じたこと

- ・生活基盤の移行

収入が無くては生活維持が出来ない：避難先地での生活基盤の構築

◆町は（帰還に向けた取組）

- ・生活基盤の再生

道路の修繕、災害復興住宅の整備、医療・買い物環境等の整備、
荒廃家屋の解体（国）

- ・放射線への不安

生活圏の空間線量低減に向けた除染（国）

◆ 帰還開始から 7 年目の現在

● 避難指示解除区域

平成 29 年 4 月解除 ≒ 60 km² (87.6%)

令和 5 年 4 月解除 ≒ 4 km² (5.7%)

令和 7 年 1 月現在 ≒ 64 km² (93.3%)

※町面積 ≒ 68.4 km²

● 町内人口等

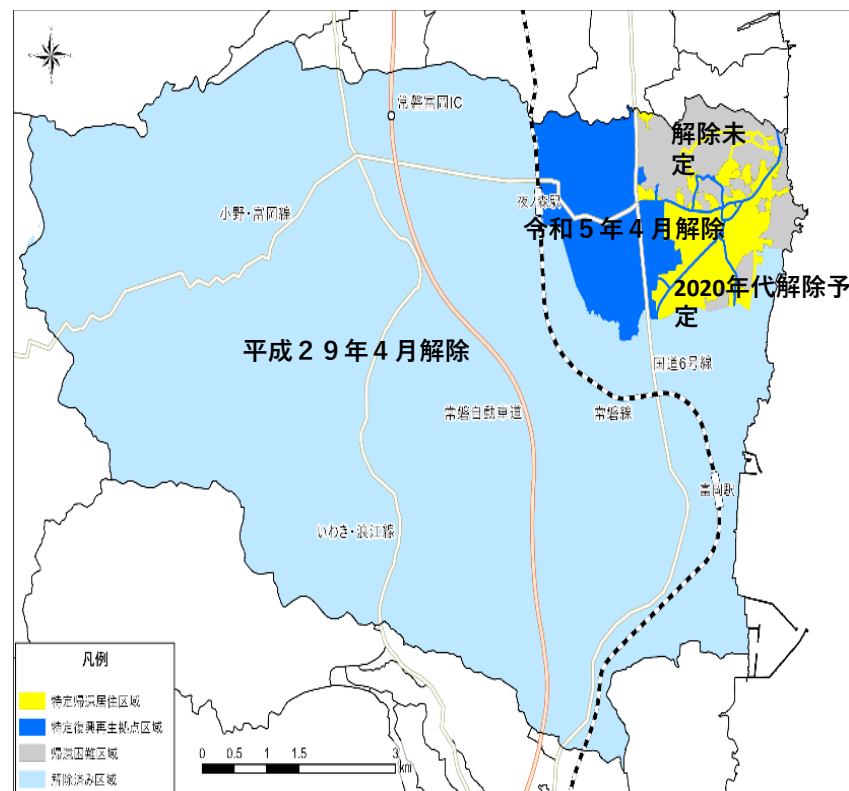
震災前 (H23. 3.11) 6, 360 世帯

15, 961 人

現在 (R 7. 1. 1) 5, 719 世帯

11, 316 人

〔 内町内 **1, 809 世帯**
2, 579 人 〕



児童・生徒数の推移(H22～R6)

(単位:人数)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7.1
小学校	富岡	937	—	—	—	—	—	—	—	13	16	24	29	35	46	61	67
	三春	—	29	32	31	23	16	15	11	12	9	11	5	—	—	—	
	計	937	29	32	31	23	16	15	11	25	25	35	34	35	46	61	67
中学校	富岡	550	—	—	—	—	—	—	—	4	10	12	19	21	21	20	22
	三春	—	28	39	31	26	23	18	19	10	10	3	4	—	—	—	
	計	550	28	39	31	26	23	18	19	14	20	15	23	21	21	20	22
就学前	幼稚園	公立(5歳以上) (H23～三春)	88	10	11	13	10	11	6	6	5	8	3	1	—	—	—
		私立	104	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	192	10	11	13	10	11	6	6	5	8	3	1	0	0	
	保育所	富岡	245	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	認定こども園	富岡	—	—	—	—	—	—	—	5	17	27	47	60	65	63	64
	計	437	10	11	13	10	11	6	6	10	25	30	48	60	65	63	64
合計		1,924	67	82	75	59	50	39	36	49	70	80	105	116	132	144	153
(内、小中学校の計)		1,487	57	71	62	49	39	33	30	39	45	50	57	56	67	81	89

※人数は学校基本調査(5月1日基準日)から抽出。H23は5月1日時点の集計ができず、9月1日時点で集計。

※保育所人数のH22計上分はH21.4.1現在の数値

◆これからの富岡町の“まちづくり”

• まちを維持するためには

長期避難により町内居住者が大幅に減少しており、これから先、震災前の人口で整備されていた、既存インフラを保全していくためには、**新たな人を呼び込み**共助による管理体制の再構築や、朽ちて解体した不動産税等の歳入減を踏まえた、新たな財源の確保が必要

• この地だからこそ出来る人の呼び込み

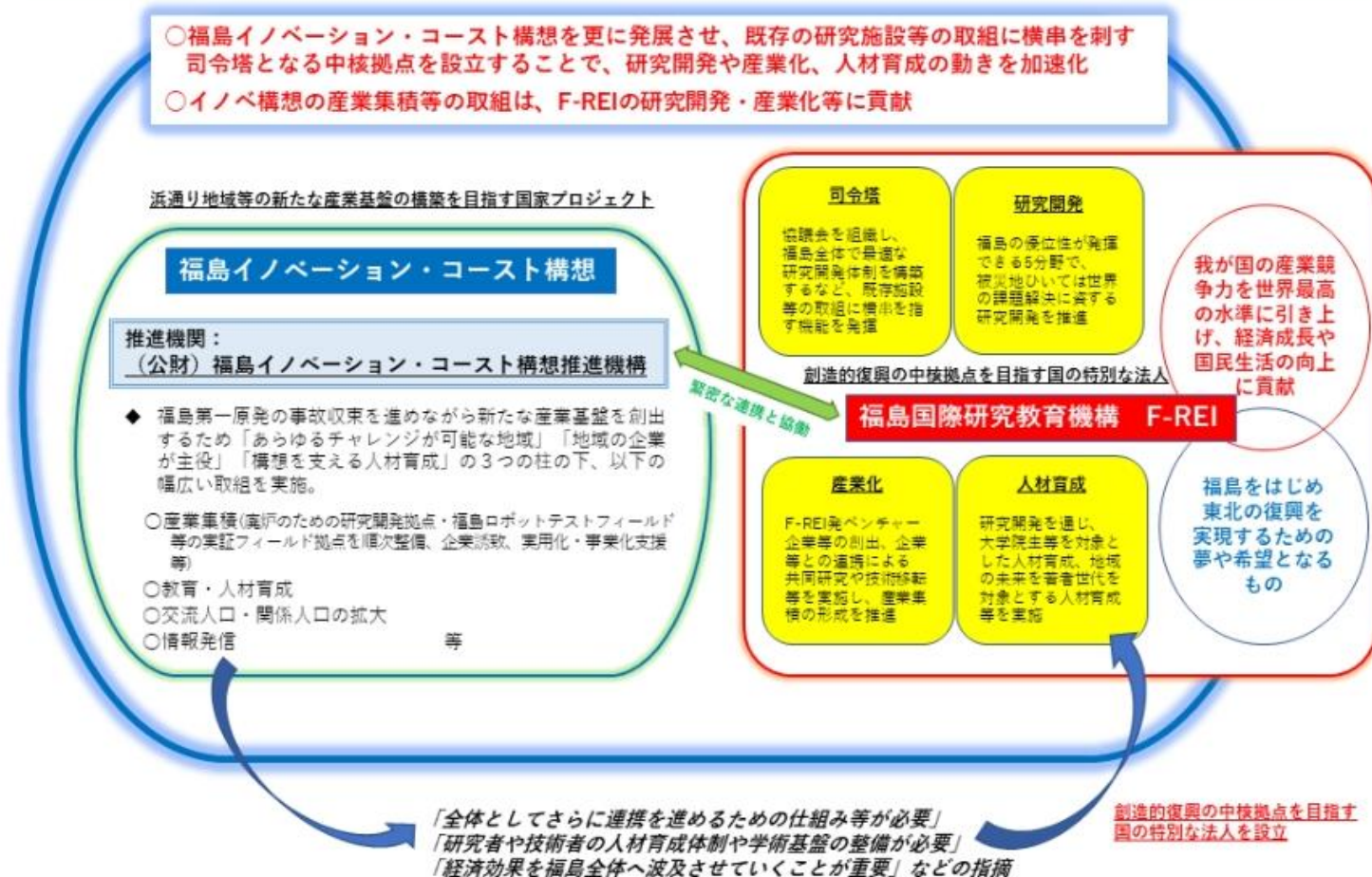
この地は、原子力事故で、現在その廃炉に向けて様々な取り組みが行われており、**国策である「福島イノベーションコースト構想」**や、「**F－R E I**」はその中心的なプロジェクトであり、これに伴い関連企業等の進出も進められている

一方、この地は震災と原子力事故により人口減となったため殆どの高等学校が休校のままであり、移住してきた子供たちは中学卒業後には外へ出ていってしまう

国策により産業基盤の構築が約束されているこの地だからこそ、研究機関を下支えするテクニシャンや、進出企業の人材貢献として、移住してきた子供たちを留めておくため、また、新たな子供たちを呼び込むため、**富岡町は、来年度から国策との連携を模索した高等教育機関の設置について検討を始めることとした**

・国策：福島イノベーションコースト構想・F-R E I

福島イノベーション・コースト構想とF-REI



EX: 福島イノベーションコースト構想とは



富岡町 第二桜風寮



(調ト)ビュート



星路S (調ト)室改修



(調ト)食堂



室0E (調E・S)室男



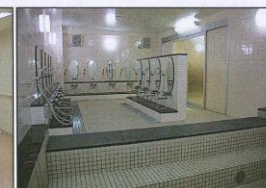
(調ト)室野管



室S (調E)ムーバビュート



室S (調E・S)ムーバビュート



(調S)室改



(内改修)玄関



室0E (調E・S・ト)ト



(調ト)関交面五



室0E (調E・S)具器雑修



(暗内)ト々改修



(調ト)スモキセ

町村名	就学園児・児童・生徒数			就学率
	校種等	就学者数	就学対象者	
広野町 解除済	全体	363	442	82.1%
	こども園	96	113	85.0%
	小学校	141	173	81.5%
	中学校	126	156	80.8%
檜葉町 解除済	全体	337	588	57.3%
	こども園	119	191	62.3%
	小学校	153	270	56.7%
	中学校	65	127	51.2%
川内村 解除済	全体	96	133	72.2%
	こども園	25	30	83.3%
	前期課程（小）	52	72	72.2%
	後期課程（中）	19	31	61.3%

町村名	就学園児・児童・生徒数			就学率
	校種等	就学者数	就学対象者	
富岡町 解除済 一部帰還困難区域（特定帰還居住区域）	全体	145	950	15.3%
	こども園	63	260	24.2%
	小学校	61	453	13.5%
	中学校	21	237	8.9%
大熊町 一部解除 帰還困難区域（特定帰還居住区域を含む）	全体	48	1,053	4.6%
	こども園	18	184	9.8%
	前期課程（小）	24	578	4.2%
	後期課程（中）	6	291	2.1%
葛尾村 解除済 一部帰還困難区域	全体	28	96	29.2%
	幼稚園	8	28	28.6%
	小学校	16	47	34.0%
	中学校	4	21	19.0%

町村名	就学園児・児童・生徒数			就学率
	校種等	就学者数	就学対象者	
双葉町 一部解除 帰還困難区域（特定帰還居住区域含む）	全体	39	405	9.6%
	幼稚園	1	74	1.4%
	小学校	21	209	10.0%
	中学校	17	122	13.9%
浪江町 一部解除 一部帰還困難区域	全体	124	1,147	10.8%
	こども園	52	315	16.5%
	小学校	48	525	9.1%
	中学校	24	307	7.8%
合 計	全体	1,180	4,814	24.5%
	こども園	382	1,195	32.0%
	小学校	516	2,327	22.2%
	中学校	282	1,292	21.8%

令和6年度 双葉郡町村立学校等の現況

2025.1.26 第15回ふくしま学(楽)会・第3回福島再生塾

津島地区(浪江町)の住民参加型環境 アセスメントから、福島浜通りの里山再生を 考える

国立研究開発法人国立環境研究所

福島地域協働研究拠点

研究グループ長

林 誠二



National
Institute for
Environmental
Studies, Japan



林 誠二 (博士 (工学))

国立環境研究所福島地域協働研究拠点
研究グループ長 (地域協働推進室長兼務)

環境の“知”を、地域とともに。



国立環境研究所
福島地域協働研究拠点

- ✓ 1968年、長野県岡谷市に生まれる。大学院での博士課程修了後、1996年に国立環境研究所（茨城県つくば市）に入所。中国長江流域や亜熱帯島嶼地域、霞ヶ浦流域等における河川流域の水環境管理に関する研究に従事。
- ✓ 2011年3月福島原発事故直後から、河川流域における放射性物質の環境動態の解明や影響評価に関する研究を主導。
- ✓ 2016年4月より福島県環境創造センター研究棟内に設立された福島支部（2021年4月より福島地域協働研究拠点に名称変更）に勤務。
- ✓ **災害環境研究**として、**地域と協働**して**災害に強靱で持続可能な社会**の構築に向けて研究面からどのように貢献できるのか、日々模索中。



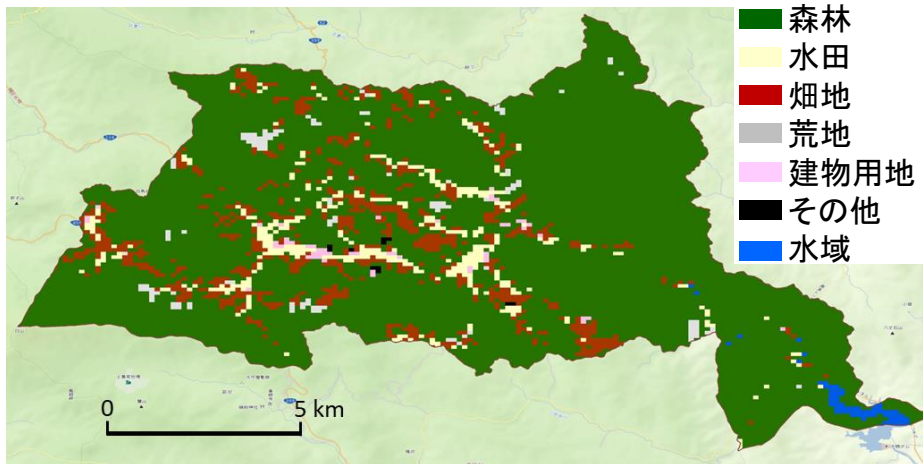
浪江町津島地区の概要



沿革

- 1889年(明治22年)津島村・下津島村・南津島村・赤宇木村・羽附村・昼曽根村の計6か村が合併して津島村が発足。
- 1956年(昭和31年)浪江町・大堀村・苅野村と合併し、浪江町となる。

津島地区:土地被覆図

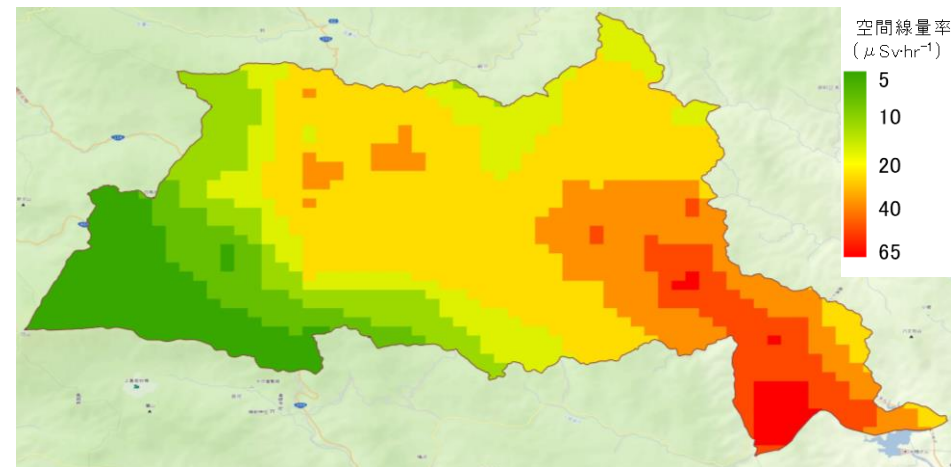


面積: 約95km²

主な土地利用(原発事故以前):

森林(84%)、農地(13%)

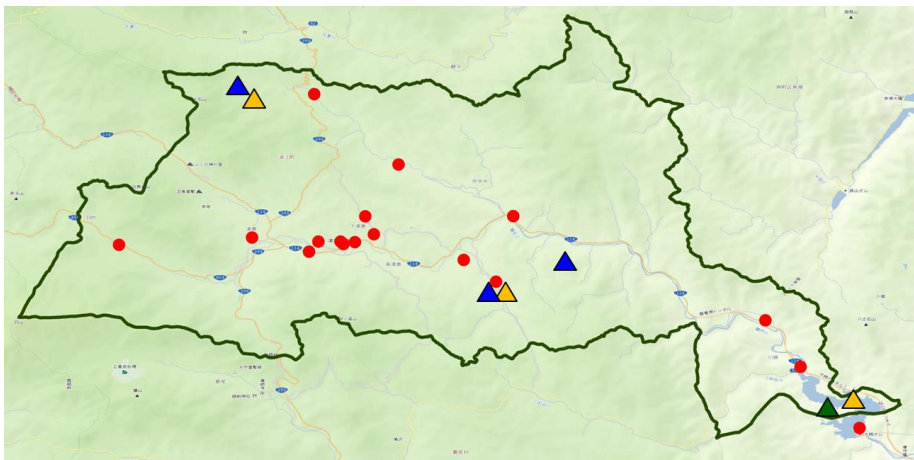
福島原発事故直後の空間線量率(地上1m)



東部を中心に重篤な汚染状況に陥った。

汚染実態の把握や除染の取組

汚染実態の把握



- : モニタリングポストによる地上1m空間線量率測定地点
- △ : 林野庁による森林調査地点(2017年～, スギ、アカマツ、落葉広葉樹)

● 国や県による継続的な調査

- ・ 多地点における空間線量率の常時測定
- ・ 森林調査(帰還困難区域等の森林における放射性物質分布調査)

面的除染の取組



■ 特定復興再生拠点区域

■ 特定帰還居住区域

● 特定復興再生拠点区域

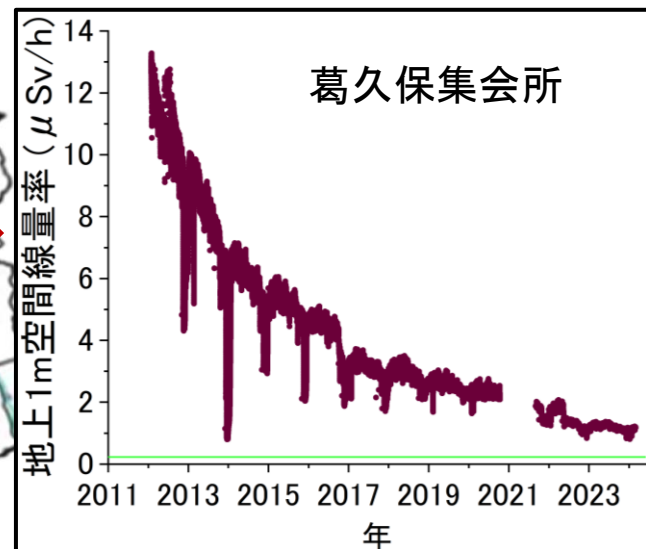
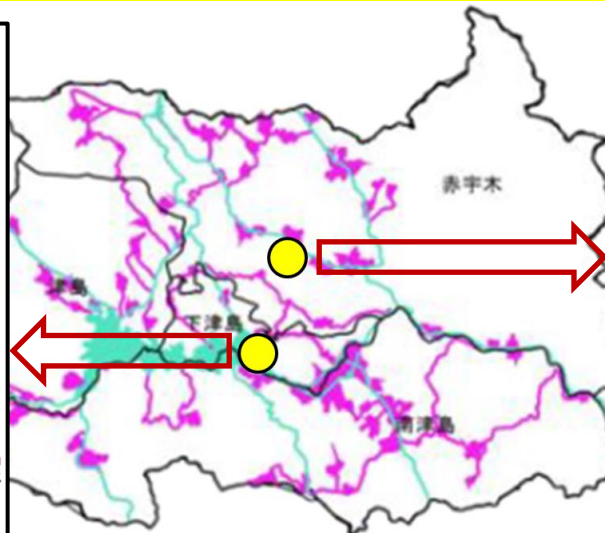
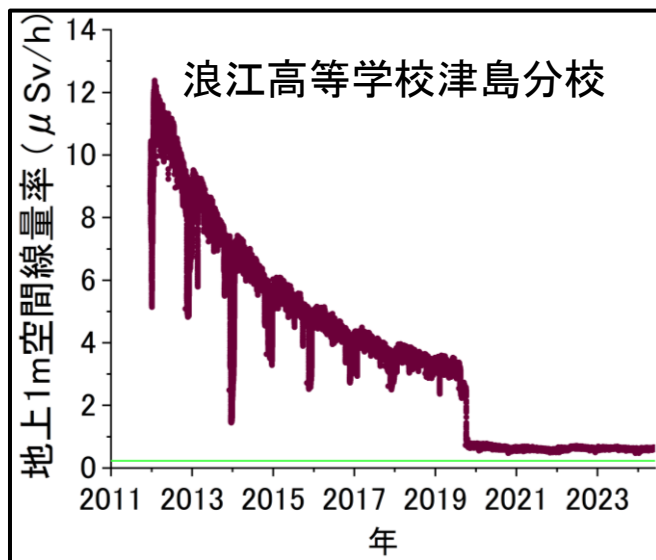
津島地区(約153ha)＋基幹道路や関連する町道(2018年5月に除染開始、2023年3月までに完了)

● 特定帰還居住区域

2020年代をかけて、帰還意向のある住民全員が帰還することができる環境を整える(本年6月除染開始)

空間線量率の推移

モニタリングポストによる測定結果の一例

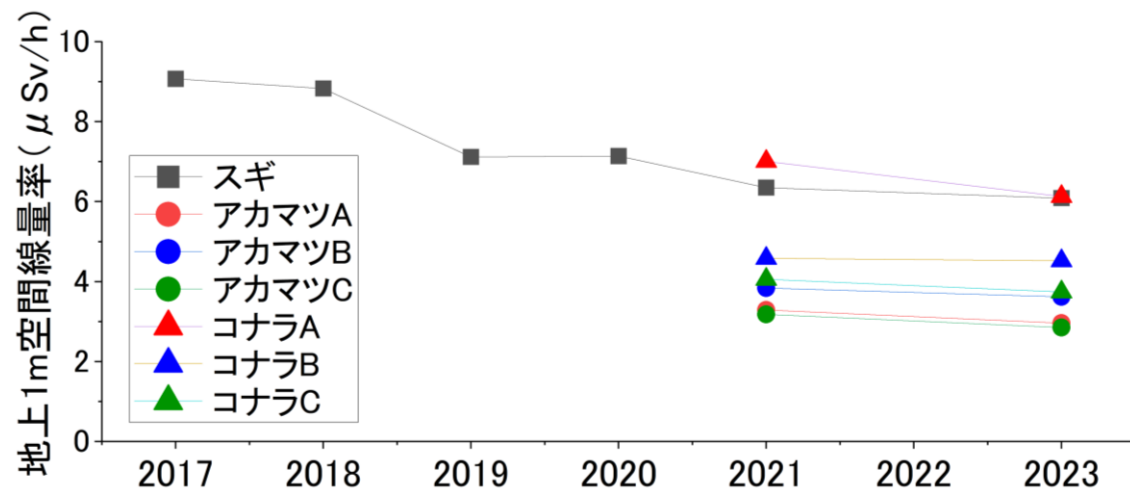


- 特定復興再生拠点区域内では除染による顕著な低減を確認出来るが、区域外ではその影響は小さい。

森林内の空間線量率の推移(地上1m)



- 原発事故由来の放射性セシウムの大部分が土壌表層に保持されている
- 線量率の低減速度≒自然減衰
- $0.23\mu\text{Sv/h}$ を下回るのに90~120年は要する？



- 周辺の森林(里山)が手つかずという状況下において、生活圏の除染は、地域住民からすれば必ずしも面的ではなく点に近い
- かつての豊かな暮らしを支えていた里山が汚染源となっている現実に関地域住民が向き合い、変化(改善)を切望するとき、研究者として何にどのように取り組むのか
- 一方通行(押し付け)ではなく、双方向(地域との対話と協働)での環境回復や再生のための取組が、実効的であり、波及効果もあるのでは

住民参加型の環境アセスメントの実施に向けて

地域の方達の要望を集約するとともに、森林等の詳細な汚染実態の共有を図り、両者を上手く擦り合わせながら、津島地区の将来像の描出とその実現を支援

実施時期(案)

2024年度後半～
2025年度前半

1. 地域住民の方達との対話の場の創出

実証事業実施への合意を目指します。

2. 実態把握調査実施に向けた準備

関係機関との調整や予算確保を進めます。

2025年度～
2026年度

3. 調査の実施

ドローンも活用し森林環境を調べます。

～2026年度末
(複数回の対話
の場を含め実施)

4. 調査結果の共有と実証事業計画の検討

線量を効果的に下げる方法を考えます。

5. 実証事業実施に向けた準備

関係機関との調整や予算確保を進めます。

2027年度～
(調査と対話の
結果、関係機関
との調整、予算
確保状況等踏
まえ実施)

6. 実証事業の実施

放射線被ばく管理を徹底して実施します。

7. 効果と影響の評価

線量低減効果や飛散・流出状況を把握します。

8. とりまとめと発信

より広い範囲へ展開できるか検討します。

地域住民の方達との対話の場を創出 (2024年12月20日 於: つしま活性化センター)

津島地区における住民参加型環境アセスメントの**構想・計画段階から**、放射性物質対策に留まらない、住民の皆様の幅広い生活・復興のニーズをあつめ、構想・計画に反映させることを目的として実施

参加者(計17名) 今野秀則さん(原告団長)・佐々木保彦さん(津島地区行政区長会長)・三瓶春江さんをはじめとして、地域住民の方計12名。うち、津島復興組合(4名)・一般社団法人まちづくりなみえ(2名)からも参加。その他、松岡俊二さん・林誠二さん(国環研)ほか、研究者・オブザーバー計5名。

対話のテーマ ① 津島地区・住民参加型環境アセスメント事業へのご意見・ご要望

② 30年後・50年後・100年後の津島地区の復興や環境再生への思い

参加者のご意見・ご要望(要約)

- ① 津島の住民と協働して、調査・研究成果を発信するとともに、復興制度・政治への働きかけを行う必要がある
- ② 森林・農地・生活圏を一体として生活環境ととらえる必要がある
- ③ 汚染された津島の森林資源をいかに次世代に継承するかを考える必要がある
- ④ 調査に住民が関わるきっかけ・場づくりが必要

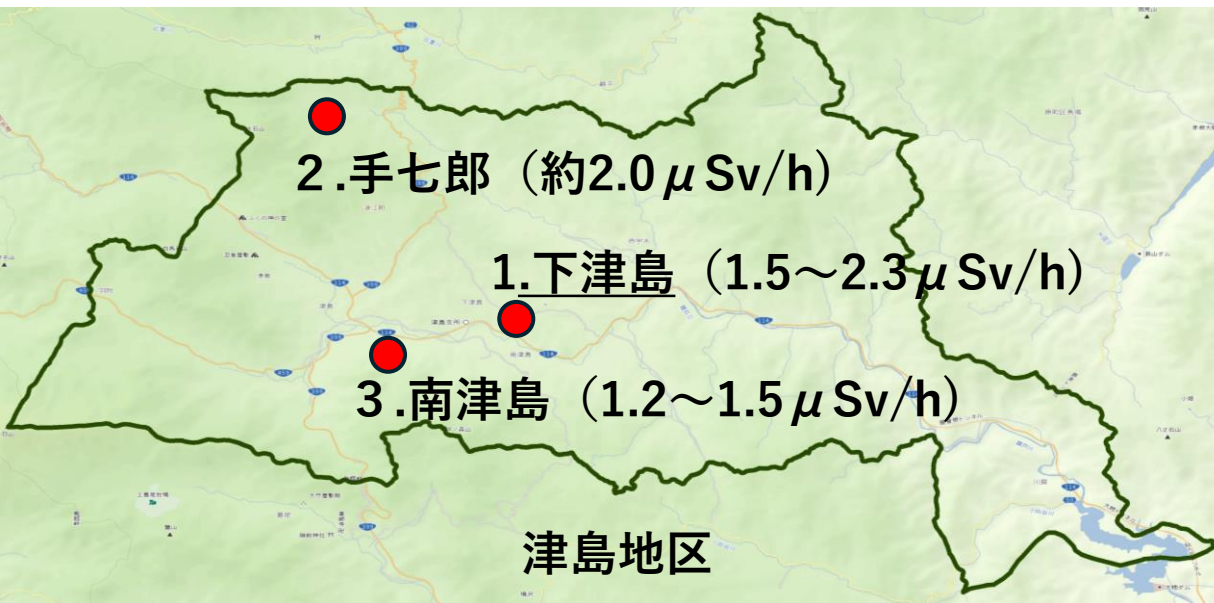


「対話の場」の様子 (永井祐二氏撮影)

紹介された候補地と実施場所の選定について

現地踏査の様子
(南津島:2024年12月19日)

候補地点(括弧内地上1mでの空間線量率)



空間線量率や植生、地形、通信状況含めたドローンの活用し易さ等を総合的に判断し、当面の調査ならびに実証事業の実施場所として下津島地点を選定

実施場所について



概要

- 面積: 約20ha
(左: 8.5ha、右: 11.5ha)
- 植生: ヒノキ(図中の橙色線内部)、落葉広葉樹(ブナ類、カエデ類他)、一部アカマツも混交
- 地形
左エリア: 小高い丘を形成。国道含め道路沿いは主に急傾斜地。
右エリア: 西側は比較的整備された林道に沿って北東方向になだらかな斜面を形成。東側は未踏査。

今後の調査の進め方(案)

1. 森林環境評価のための事前調査

主な植生別に、地上部(材や樹皮、枝、葉)と地下部(落葉層、土壌深度別)の放射性セシウム濃度、蓄積量を調査(5月～7月)

2. キノコ菌床露地栽培に向けた実証研究の実施(7月～11月)

3. 林内空間線量率予備調査

携行型空間線量率計を用いた林内の空間線量率の測定(10月～12月)

4. ドローンを用いた線量率等分布調査

予算が確保出来れば、空間線量率、標高、森林資源賦存量を対象とした詳細分布測定を実施

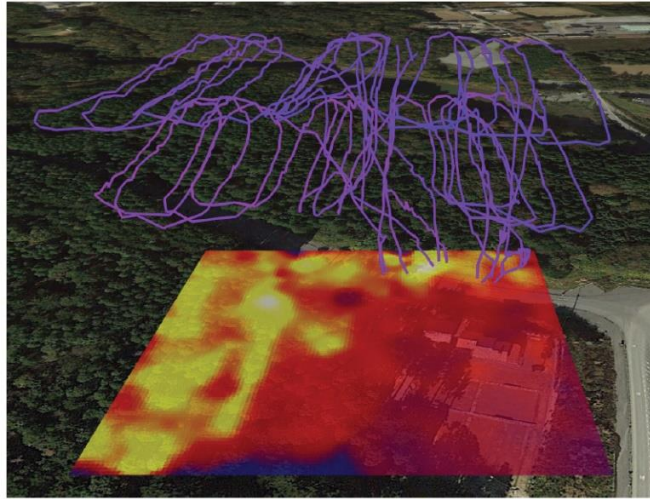
- 地域の方達へ提案、意見交換を通じて詳細を検討する

- 1, 2, 3については、地域の方達と協働して実施出来るよう、今後調整を進める

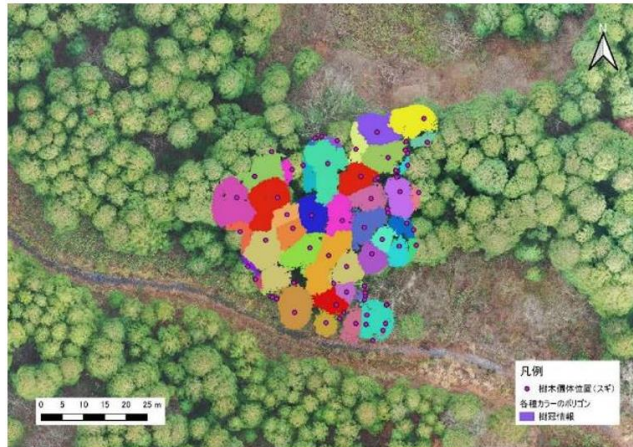
住民参加型の環境アセスメントの実施に向けて：汚染実態把握のための調査

ドローンを活用した面的な汚染状況の把握

＜上側：対地高度50mで計測したドローンの航跡、
下側：地上1m高の空間線量率分布＞



＜解析から推定した樹冠計上及び樹頂点＞



森林環境調査

放射線防護や線量管理に基づき実施

- 林内での空間線量率測定の実施
 - ・最新の技術も活用して、地点間における線量の詳細なばらつきを把握
 - ・検証データとして線量マップの精度向上に活用
- 森林における放射性セシウム分布調査の実施



落葉層と土壌の採取



葉の採取



ノミを用いた樹皮の採取



成長錘を用いた木材の採取

- 林内における高解像度の線量マップを作成
- 森林資源賦存量や微地形も把握 → 実証事業への活用

福島浜通りの里山再生の道筋

- 日本全国において里山再生そのものが大きな課題
- 福島浜通りでは、放射能汚染というハードルを前提にした取り組み
- アセスメントを通じてより詳細かつ正確に汚染の実態と推移を関係者全体が理解し、再生に向けたゾーニングと具体的な取組が求められる

＜想定されるゾーン＞

- 未利用エリア
 - 空間線量の低減
 - 生業の回復
 - エネルギーとしての資源利用
-
- セシウム137の半減期を踏まえると間違いなく息の長い取り組み
 - それぞれのゾーンは変化していくなかで、社会情勢の変化も考慮しつつ、再生について順応的に考え、取り組んでいく必要がある

2050年の持続的浜通り地域社会の形成を支える 🌸 福島再生基金の創設を考える



崎田裕子 1 F地域塾・副塾頭、基金WG主査（ジャーナリスト・環境カウンセラー）

岸本 智 株式会社ふたば

⑩10.15⑨7,28⑧7,12⑦7,1⑥6,20/⑤5,23/④4,18/③4,13/②2024.3,25/①2023.12.26/

写真240406「夜の森」桜まつり 🌸



崎田裕子

ジャーナリスト・環境カウンセラー

立教大学社会学部卒、(株)集英社の雑誌編集者を経てフリーに。

環境・エネルギー分野を中心に 持続可能な地域・社会づくりに取り組む。

早稲田大学招聘研究員 ・ 内閣府登録「地域活性化伝道師」

・NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長

・NPO法人 新宿環境活動ネット代表理事(公設環境学習施設指定管理者)

「中央環境審議会」委員(～2024)「総合資源エネルギー調査会」委員(～2022)

対話を文化に～
みんなでつくる未来共創の場

福島環境再生、廃炉と復興に向けて
2011～2018 「環境回復勉強会」

「1F廃炉の先研究会」
副代表

2012～「環境再生プラザ」
運営委員(福島県・環境省)
2022～「放射線リスクセンター」総括補佐(環境省)

2016～2020
「ALPS処理水
小委」委員
(資源エネルギー庁)

2012～「環境回復検討会」
2024～「中間貯蔵地域WS」(環境省)

2023～
大阪・関西万博
資源循環WG委員長
(博覧会協会)

これまでの経緯

2017年、「早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター」は、福島県広野町と協力協定を締結。
長期・広域的視点で、浜通りの原子力・複合災害からの地域再生を研究。

2018年1月、世代・地域・分野を超えて対話する場「ふくしま学(楽)会」開設し、第15回目

2019 年7 月、1F 廃炉に関する専門家と地域社会の関係者で
「**1F 廃炉の先研究会**」を設置。

1F 廃炉の将来の選択肢と1F 廃炉プロセスの地域資源化の研究会を31 回開催。



2022 年7 月に、早稲田大学とふたば未来学園中・高等学校
が協力協定を締結。

中高校生や地域社会、NPO・地域組織、国や地方行政、大学・研究機関などで

1F 廃炉の先を考える「対話の場」＝「学びの場」として「**1F 地域塾**」を設置。

1F 廃炉の将来像を議論する「1F 地域塾」を 11 回開催。

2021年7月には 地域再生の専門家と地域関係者をメンバーとして
「**創造的復興研究会**」を設置。

社会イノベーションを核とした創造的復興による持続可能な福島県浜通り地域の将来像の調査研究をテーマに、16回開催。



2024年4月13日、早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンターは、
福島県富岡町および株式会社ふたばと協力協定を締結

長期的かつ広域的に原子力・複合災害からの創造的復興を考える「場」
科学（専門家）と政治（行政）と社会（地域）の協働による
「対話の場」＝「学びの場」、「**福島再生塾**」を設立し、第3回目。

原子力災害・複合災害による長期避難からのまちづくりや地域再生は、世界のどこにも既存のモデルはない。

「福島再生塾」は、科学(専門家)と政治(行政)と社会(地域住民)が協働し、原子力・複合災害からの地域再生に挑戦。

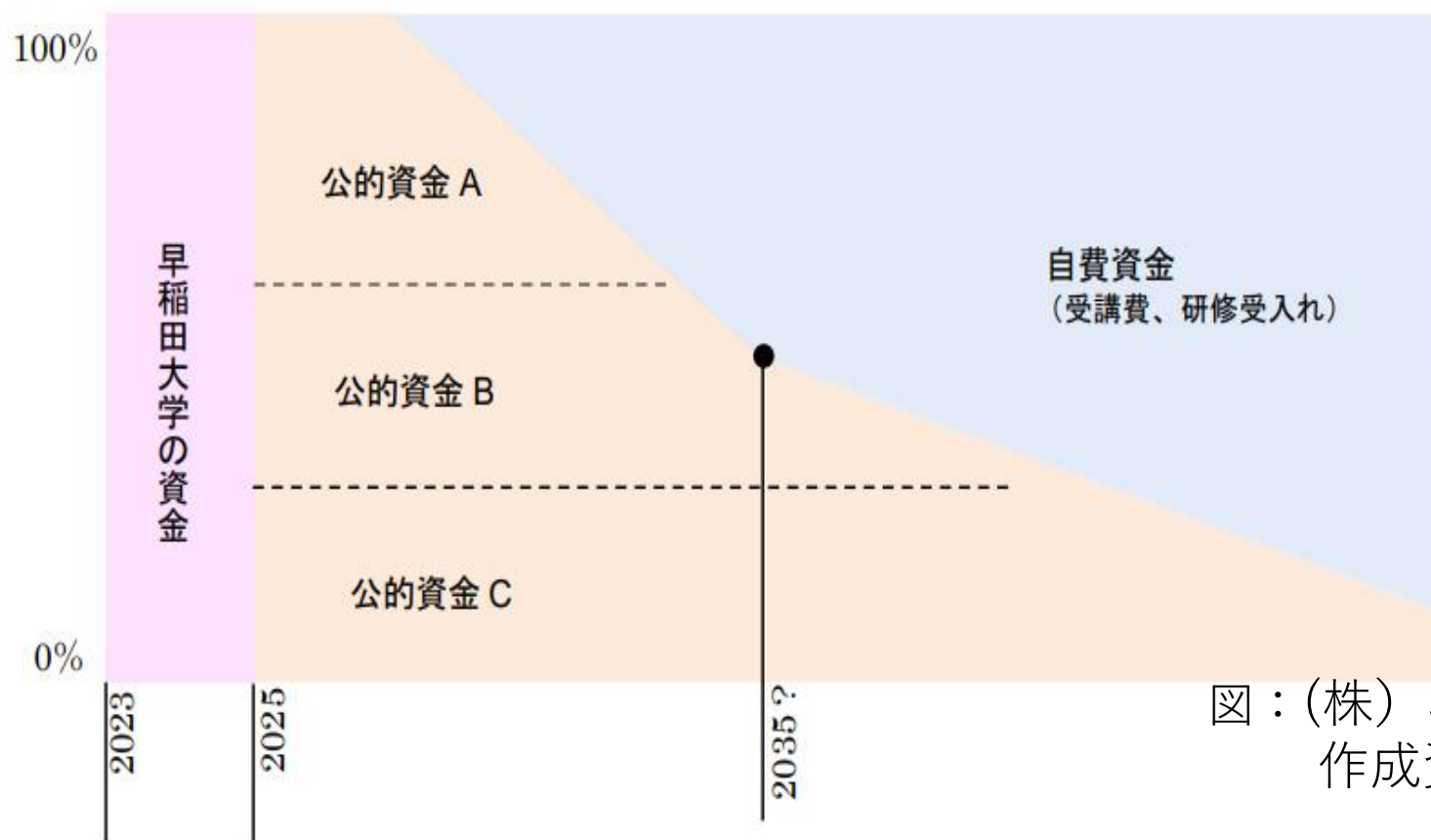
- 福島再生塾は、多様な関係者と協働し、双葉郡・浜通り地域における30年後、50年後、100年後を考えたまちづくり・地域再生プロジェクトの方法や担い手の育成に取り組む。



「福島再生塾」「1F地域塾」を運営する 自律的な地域社会組織を立ち上げ、双葉郡8町村、浜通り13市町村、被災12市町村の共通の将来目標として、広域連携による創造的復興を担う人材育成のため、福島浜通りに専門職大学の創設をめざしたい。

2050年の持続的浜通り地域社会の形成に向けて

広域連携による創造的復興を担う 人づくり・地域づくりに向けて
課題は、その活動をどう支えるか



図：(株) ふたば(穂積・鈴木さん)
作成資料より

広く呼び掛ける コミュニティ基金 の提案



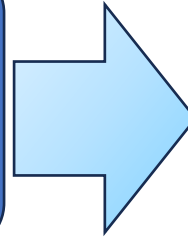
◆ 私たちが暮らし、又は思いを寄せる「地域」には様々な「課題」があり、国・自治体だけでは解決できないその課題に取り組む「地域組織」もあります。その「課題」解決を願う多くの市民・団体・全国の企業が「資金」を出し合い「基金」を設立し、その「地域組織」を支援すると共に、皆さんが願う新たな「事業」を実現して、共に未来を描きましょう。

◆ 帰還困難区域解除に伴い、福島県浜通りには、帰還された方や移住された方など多くの方々が、地域再生に取り組み始めています。けれどまだまだ多くの困難を抱えています。多様な主体の連携で浜通りの復興と廃炉をめざす「福島再生塾」や「1F地域塾」も、その持続可能な発展と「対話＝学び」から生まれる事業の実現に向けて、財政基盤や運営基盤の強化が必要です。

この地域に愛着を持つ 多くの地域住民や、全国の市民、団体、企業が資金を出し合って基金を設立し、運営基盤を強化し、寄付者と共に活力溢れる将来を創るのが 「ふくしま浜通り・みんなで未来づくり基金」 構想です。

2024.7.1資料 ふくしま浜通りの地域力創造 と 持続可能な発展に向けて 🌸 広域的・長期的な復興と廃炉の両立めざす「地域社会組織」と、支える「基金」に

「福島再生塾」「1F地域塾」
「対話の場」＝「学びの場」を
運営し、政策提言する地域社会組織



復興と廃炉の両立めざす
持続的な人材育成機関や観光など
議論から生まれた事業の実現

(仮称) 一般社団法人
「ふくしま浜通り 未来創造研究所」

(仮称)
「ふくしま浜通り みんなで未来づくり基金」



寄付者の対話参加や 透明性確保で、みんなの参加意欲醸成

全国の
団体・企業

県内外の
市民

地域
住民

行政の支援
・補助金

金融機関との
連携

調達額及び使用用途のイメージ

PHASE1

- 目標 10,000～15,000千円
- 「福島再生塾」「1F地域塾」運営費として

PHASE2

- 目標 ※累計 30,000千円
- 新規事業の運営費として

PHASE3

- 目標 要検討
- 長期的な地域運営資金として

今後の発展

基金の将来的な活用、持続可能な取り組みとして

・浜通りの広域的、長期的な復興のため、人材育成制度や、広域的観光組織の立ち上げなどに資する活動とする。

・上記実現のため、秋田県五城目町の「みんなの学校」の取り組みなどを参考として、福島県「浜通りモデル」を確立するための基金とする。

ふくしま浜通り未来創造研究所の検討課題とし、テーマ設定に応じた基金の募集額、運用期間を検討する。

🌸「未来創造研究所」&「みんなで未来づくり基金」 創設ロードマップ(案)

＜地域社会組織＞ ＜発展を支える基金＞

2025. 1. 26

検討開始
2024年春

基金設立呼びかけ
開始2025年春ごろ

組織と基金
設立2026年春ごろ

★「再生塾・1F地域塾」等を運営する

「地域社会組織」の目的
と将来展望を明確に

★支える「基金」の
仕組みや運営体制

★寄付者が自分事として
関わる仕組み

- 地域社会組織構想と展望公表。
- 地域や県内外市民と、全国の事業者に寄付の呼びかけ開始。
目標案：一口壱万円×1000口
- ・基金の運営財団設立準備
- ・基金の支援PJの方向性を寄付者参加で検討・承認

- 🌸 地域社会組織と基金財団の設立
PHASE1
 - ・地域社会組織の信頼と基金の透明性確保
- PHASE 2
 - ・観光支援など議論から生まれたPJの事業化
- PHASE 3
 - ・人材育成機関の展望

少子化の今、どの大学も経営は厳しい。単科大学でも継続には困難が伴う。

コミュニティ基金だけで支えられるのか！

人材育成機関設立の実現可能性を高めるために必要な視点

関正雄氏 損保ジャパンシニア
アドバイザー、経団連「企業
行動憲章タスクフォース」座長

- 皆が共感できる姿描く
- 実現に向けた 明確なストーリー

- ビジネスプランとして検討
- 資金規模や収支明確に

- 対象を次世代だけでなくシニア世代の学びとの共存
- グローバルに留学生受入れ

地域に根差し世界を視野に、高等教育機関としてのビジネスプラン支える資金戦略を

高等教育機関づくりのビジネスプランを支える資金戦略の可能性

- ・ 早稲田大の看板を活かして、JST「科学技術振興機構」のSDGs実装支援に応募案

- ・ JANPIA「日本民間公益活動連携機構」の休眠預金活用ソーシャルPJへの投資申請を検討する

- ・ 民間資金活用企業は寄付でなくインパクト投資への関心高い。
参考/ 三井住友フィナンシャルグループ「インパクト・レポート」

- ・ 一般寄付
応援したいと共感呼ぶ、具体的な地域プロジェクトも重要に

♠ 通常の研究会等運営資金と、高等教育機関の設立 & 運営費を連携させるのか、分けるのか、運営主体づくり含め、具体的な検討が必要な時期になっている。